

先端法学としてのRJとADR

―紛争処理をめぐる法現象の先端動向と今後の行方―

前 原 宏 一

一、はじめに

札幌大学企業法務研究所は、現代的な企業法務問題あるいは法学的トピックを多様な角度から探究するために、様々な分野を専攻する所属研究者を一同に集めて一つのテーマについて横断的に討議する企業法務懇話会を適宜開催している。二〇〇五年のテーマは「先端法学を考える」であり、本稿は、その際に筆者が話題提供として報告した内容をまとめたものである。

ちなみに、この二〇〇五年の企業法務懇話会においては「先端法学」がテーマとして設定されていたが、そもそも何をもって「先端法学」と解するかが問題となると思われた。そこで、話題提供者としては、RJ (Restorative Justice) とADR (Alternative Dispute Resolution) を手掛かりとして取り上げ、まずは「先端法学」のアウトラインを明らかにしようと考えたのである。⁽¹⁾ここにあげた両者は、いずれも紛争処理をめぐる先端的な法学現象とし

て表れてきているものであり、RJは、刑事司法における紛争処理をめぐる新たな動向として、ADRは民事におけるそれとして表れてきている。したがって、この両者を比較検討することによって、先端的と呼ばれる法現象や法学がどのような問題意識をもって主張され、発展してきているのか、それらがどこへ向かおうとしているのかを探る手掛かりが得られるのではないかと思われたのである。そこで、まずはADRとRJのそれぞれの意義を確認するところから、議論ははじめられることになる。

なお、本報告の内容である「RJとADR」は、これまでに公刊された拙稿⁽²⁾において既に何度か検討されているが、そこでの主眼はRJにあるから、「先端法学」といった切り口から今一度この問題を捉え直すことにもそれなりの意義があると思われるし、企業法務研究所における現在の学問的関心の方向性を示す資料としても記録を残すべきであると思われるということから、ある程度の内容的重複を敢えて残しつつ、その報告内容をここに記しておくことにしたい。

二、RJとADRの意義

(1) ADRの意義

周知のように、ADRとは、一般に「裁判外紛争解決」ないしは「裁判外紛争処理」と訳され⁽³⁾、そうしたシステムないしはその担当機関を意味するものとされている。これに該当する具体的なシステムや機関はまさに多種多様であるが⁽⁴⁾、一般にADRは、判決といった形で終結する訴訟手続に対する代替的な手段として紛争の解決に資するものとして理解されており、イ)手続設定の自由化、ロ)紛争解決基準となる規範の非法化傾向、ハ)法律専門家以外の

者による関与の容認、二)紛争解決の民営化の四点が、その一般的特徴としてあげられている。⁽⁵⁾

しかし、ADRの本質的意義をその目的から把握しようとした場合、三つの考え方が対立して来たという。⁽⁶⁾一つは、裁判所の事件処理の負担を軽減し効率化を図ることを目的としてADRが存在するとするもので(司法効率化説)、紛争の解決方法としては、あくまで従来の訴訟的紛争解決が本来の在り方であって、ADRはその補助に過ぎないとするものである。一方、従来の裁判手続においては訴訟費用の高額化や手続の煩雑化・長期化などから救済されざる者達が生じてきており、そうした者達を現実的に救済する政策的必要性からADRはとらえられるべきであって、より簡易迅速な形で司法的正義へアクセスできるようにするところにADRの意義があるとする考え方もある(政策的救済説)。さらに、従来の裁判規範による紛争解決には限界があり、それを克服し当事者の個別的なニーズに応えた形での正義の実現に迫るところにADRの意義があるとする考え方も主張されている(質的優位説)⁽⁷⁾。

これら三者の違いは、紛争解決の手段として、従来の訴訟的紛争解決にどれだけの意義を認めるかにかかってくる。前二者は、訴訟的決着に紛争解決の第一次的価値を認め、紛争解決にあたってはこれを理念型とすべきであるとの前提的理解のもと、ADRをその効率的運用を図るために意義ある制度であると理解するか(司法効率化説)、それに一般市民が容易にアクセスできるようにするために意義ある制度であると理解するか(政策的救済説)という点に相違があるにすぎない。しかし、質的優位説は、従来の訴訟的決着方法(だけ)では本質的な紛争の解決にたどり着けないことを自覚した上で、それに近付きうるものとしてADRをとらえているのである。

こうした理解の相違は、Alternativeの意味をどのように理解するかに関わってくるのであり、これを単に「裁判という方法」に対する「代替性」と考えるならば、近代法上の前提である権利義務関係の確定と実現という紛争解

決の基本的枠組みを維持した上で、その方法において代替的であるという意味において理解されるから、ADRは「方法の拡張」にすぎず、裁判と同一の正統化基盤を持つことになる。しかし、さらに一步踏み込んで、裁判に対して代替的であるというだけではなく、そうした裁判の基礎にある「近代法的な紛争解決の規準」に対する「代替性」をも意味すると考えるならば、ADRは新たな紛争解決の「規準の革新」を求めるものであり、裁判を超えた「法システム全体の再検討」を迫るものであるということになる。

このように法システム全体に関する見直しを迫るものと見ることが出来るが故に、ADRについては、（民事訴訟）法学的関心とともに（法）社会学的関心も向けられている。すなわち、裁判等の従来の法システムとの連関や論理的整合性に注目してADRを理解しようとするアプローチとは別に、そうした従来の法システムの枠組を超えた視点から、主に市民の紛争行動や権利実現行動の一端としてADRを捉えようとするアプローチが存在するのである。⁽⁸⁾ 前者は、従来の近代法的枠組みを基礎としながらその紛争解決方法を拡大するものとしてADRをとらえるが、後者は近代法的枠組みの限界を意識してそれを超える満足に向けた新たな紛争解決方法としてADRをとらえるのである。その意味で、民事訴訟法学的にはADRを方法的拡大として理解する傾向があり、法社会学的には、ADRを規準的革新として理解する傾向があるといえるかも知れない。しかし、社会に、ADRを方法的拡大として求める動きと規準的革新として求める動きの両者があるのであれば、法社会学的には両者を統合する司法システムを想定せざるを得ないことにもなる。したがって、「司法制度間の論理的整合性の確保と紛争主体による合目的紛争遂行の援助という二つの目的を、司法システム内に統合的に位置付けるための枠組みが必要である」ということになる。⁽⁹⁾ こうした観点から、判決を中心とした同心円において和解を外周円とする従来の民事訴訟法学的な紛争処理

システムの構図^⑩から、より複雑な法社会学的な三次元的構図^⑪が主張されることになる。その意味で、全体的に見るならば、A D Rに関しては、正義の総合システムを措定して、伝統的裁判手続とA D Rを包括しようとする基本的傾向が存在するように思われる。

(2) R Jの意義

一方、R Jは、一般に修復的司法と訳されており^⑫、犯罪や非行が行われた後に、その加害者・被害者・コミュニティなどの利害関係人により会合がもたれ、それによって引き起こされた害や破壊された関係をどのように修復するかを決定し実現していくといった、新たな正義の実現システムを意味するものである。現在では、論者により微妙なニュアンスの差が生じてきているが^⑬、こうしたR Jの主張者、擁護論者には、およそ三つの根本的な主張が認められるといわれており、すなわち、イ) 犯罪を単なる違法（国家的な権威に対する攻撃）以上のものであつて、被害者、コミュニティ、さらには加害者自身にすら、修復されるべき多様な損害を生じさせるものとして理解する、ロ) 刑事司法プロセスは、出来るだけ早く当事者を、最大限それらの損害に目を向けて、取り込むべきであるとする、ハ) 犯罪に対する社会的対応をこえた国家の明白な独占に反対しながらも、コミュニティ形成を増進するような形で国家の活動には協力を呼びかける、といった点があげられている^⑭。

しかし、R Jの定義に関してはピュアリストとマキシマリストによる対立、すなわち、どのようなモデルにおいてR Jを把握しようとするかについて見解の相違が存在する^⑮。すなわち、ピュアリストは^⑯、イ) 関係者の自発性、ロ) 被害者・加害者・コミュニティの三者全員による直接的会合、ハ) 修復的結果よりもそのプロセスそのものの存在、

を重視し、国家主導的なシステムでの強制的色彩を残すプロセスは、たとえ修復的結果を目指したものであっても、RJではないとする。一方、マキシマリストは、修復を中心に据えた結果の達成を目指す様々なプロセスや手続を広くRJと定義し⁽¹⁷⁾、国家機関による強制的色彩のある措置であつても、関係修復を志向するものである以上、RJに含まれるとする⁽¹⁸⁾。

そもそも国家的法制度としてRJを導入しようとするのであれば、ピュアリスト的な定義に固執するのには、原理的に無理がある。その点ではマキシマリスト的理解を容れざるを得ない。しかし、だからこそRJの将来的研究においてもその権力行使的側面についての注意が喚起されているのであつて、RJにおいて、どこまでどのような国家的な介入を認めるのか、どの点においては国家的介入が回避されねばならないのかといった限界の明確化が必要とされることになるのである。この点、確かにマキシマリスト的な理解に安易に依拠するだけでは、限界が曖昧になる可能性があり、だからこそピュアリストモデルが常に参照されなければならないのである。ユートピア的側面のあることは否めないが、⁽²⁰⁾最終的な理念的目標としての意義は存在するし、修復的司法の方向性を示すものとして尊重されるべきではなからうか。この意味で、ピュアリスト的な理解をRJの目標や基本構想の提示として理解しつつ、マキシマリストの定義を採用すべきであろう。

ところで、こうしたRJの理解の上で重要な役割を果たすと考えられるものが、謝罪と癒しをめぐる情緒的な変遷過程に関する「再統合的恥づけ（reintegrative shaming）⁽²¹⁾の理論」と、関係当事者の主体的参加の背景的基盤とされている「討議民主主義（deliberative democracy）⁽²²⁾の理念」であり、それぞれがRJの先端性を特徴付けてもいる。

再統合的恥づけ理論は、犯罪が恥ずかしいことであるということが有効に伝達されるのであれば、犯罪率は低下するはずであるという、抑止的観点からの恥づけに関する肯定的な評価を基礎とし、恥づけが、加害者の尊厳を維持しつつ行為に対する恥づけとして展開されるのであれば、悪人としてのステイグマの付与とは異なり、赦しをもたらしうとする⁽²³⁾。つまり、加害者が、人格的尊厳を維持されながらも、犯罪を恥と意識し、自己の行為の不当性を真摯に自覚し反省、謝罪することにより、赦しの契機がもたらされ、再統合へと向かうことになる⁽²⁴⁾と考えるのである。したがって、この理論にとつて、恥は規範遵守を創出するに当たって二つの機能を有しており、それは、人々が道徳規範と法に反することを抑制するのであり、その者の独自の観点及び他者の観点において、道徳的な自我としての自我を形成するということになる⁽²⁵⁾。しかし、恥は、かなり複雑な情緒であり、特定の文脈に依存し、他の情緒や行動の程度に相関するといわれており、再統合的恥づけを一つの理念的モデルとするにしても、様々な(RI SEなど)⁽²⁶⁾ 実験的処遇の成果を多角的に検討し、恥づけが再統合的であるといえる限界や情緒的構造、そのための現実的条件や方式がより慎重に検討されなければならないだろう⁽²⁷⁾。

一方、討議民主主義は、RJにおいては、対立的関係が強制的ではなく、対話的に解消されていくということを理念的に表現するものである。すなわち、市民らは討議を通じて、具体的不正義にどのように関与して行くべきかを発見していくのであって、市民らは討議による相互関係的な変容によって動かされるのであり、それゆえ、RJがどれほど有効に機能するかは、討議民主主義に対する根本的な良識の深さに依存することになる⁽²⁸⁾。だが逆に、社会の様々な場におけるRJの実践を通じて、市民らは討議的民主主義を経験し学習することにもなるといわれる⁽²⁹⁾。ここでいう討議的民主主義とは、熟慮に基づく討議と市民の参加による決定であるという点に民主主義的正統性

の担保が見出されるところの考え方であり、⁽³⁰⁾ 討議倫理に従った熟慮的な討議によれば、参加者は大いに変化し対立が解消されいくはずだといった基本理念を有し、そこでは、イ) 各自の選好が討議の中において変化し（むしろ変化することが望ましい）、ロ) 討議を通じてコンセンサスに達しうると前提とし、ハ) それ故にこそ、結果ではなく討議手続に、民主主義的正統化という観点から、より重点がおかれることになるというものである。⁽³¹⁾ こうした特徴分析を見れば明らかなように、R J は、ハバーマス流の合意説ないしはディスクール理論⁽³²⁾に通じるものであり、その意味で、R J は、ディスクール理論的な理解に則した司法を展開させようとする主張でもあるということになる。

いずれにしろ、R J は、討議的民主主義という考え方を基礎理念とし、対立関係を強制的に平定することによって法的平穩状態を創り出すのではなく、対立関係を討議によって解消し法的平穩状態を創り出すとするものであるという点で、犯罪の対処方法の単なる民事和解化を目指すのではなく、近代的な法化を超えようとするものであるということに注意しなければならない。⁽³³⁾ しかし、ここに問題点があるということも確かであって、先述したように、法制度としてR J を設計しようとするならば、非法化といったこうした側面は、原理的な矛盾を意味することになる。したがって、それにもかかわらず法制度化を試みる場合には、何をどの程度組み入れることによって、R J としての特徴を維持しうるかを十分に検討しなければならないということになる。しかし、こうした点にR J の先端性が見られるというのも事実であり、その意味で、同様に、非法化をその特徴とするADRとの対比を行うことが先端法学の行方を探るにあたり有益だと思われる。

三、R JとA D Rの異同と先端法学の行方

(1) 両者の異同

これまで見てきたようにR Jにおいては、利害関係人による自発的な自由な討議が理想であつて、そこで提案・選択される解決策も法的に限定されず比較的自由な範囲が認められることになるから、先に挙げられたA D Rの一般的特徴は、すべて充たしていることになる。こうした現象的特徴からみれば、両者は重なり合うものということができる。

しかし、ピュアリストの理解からすれば、やはり現在の司法制度を維持した上で、それと同一ライン上にR Jをとらえることはできないだろうし、より強く非法化が主張されることになるから、こうした統合に向けたA D Rの方向性とは一線を画さざるをえないと思われる。一方、マキシマリストの理解からすれば、統合を目指すA D Rの方向性は参考になりうると思われる。しかし、民事司法システムは、その中に私的自治といった、より当事者の自由を認める原理をそもそも含んでいるから、A D Rとの統合は比較的容易であろうが、現行の刑事司法システムでは、罪刑法定主義が支配しており、手続に被害者の関与を認めるようになってきたとはいえ、国家と加害者との間の公法的（国家刑罰権的）対立を基本構造とするといった本質を変えてはおらず、その統合にはより大きな障害がある。その意味で、マキシマリスト的理解によつたとしても、巨視的にはA D Rと同一の方向を目指すものである。言いうるものの、安易にA D Rの統合的構図を受け入れることはできないし、その際には、慎重な検討が必要とされることになる。

(2) 先端法学の行方・両者の目指すもの

それでは、巨視的に目指す同一の方向とは何であろうか。これこそがまさに先端法学の行方を占う上で重要なキーワードになると思われる。

そもそも規範の現実的維持のために従来、法が利用する基本的方策は、具体的な権利・義務関係の設定であり、これは刑事法、民事法に通じて用いられてきた手法であった。ここでは権利者対義務者といった対向的關係が想定されており、その間に生じた紛争と対立は権利の強制的執行によって平定されるものと考えられてきた。しかし、RJやADRはこうした状況を超え、より紛争の当事者が納得し、関係が修復されるような正義の実現を目指しているものである。国家的な抽象的法規範の維持よりも具体的な害の回復や関係の修復に目を向け、当事者によりイニシアティブを認めようとするものである。これが非法化的傾向として両者に認められるのではないだろうか。

確かに、民事においては、個の析出をその基本特質とする近代への流れの中で私法学が成立し、私的自治もまた近代私法の基本原理に入れられており、法的安定性と具体的妥当性という対立機軸の存在も意識されてきてはいただろう。それゆえ、実際の民事和解の利用方法には幅があり、強制的な執行力をもった権利関係の確定ではなく、現実的な（感情的対立をも含めた）対立関係の解消を目的とした和解も行われてきたのである。だからこそ、こうした動向の持つ非法化傾向については強く意識されないかもしれない。しかし、ADRの動きは、客観的・抽象的な法が、権利として主観的・具体的な法に確定してゆくだけでは紛争の解決として不十分であるということを示唆していると思われる。こうした点への不満足は、国家刑罰権の根拠づけ及び制限として法を理解する刑事法において、より如実に表れてきており、近代的な法の基礎概念や、紛争・対立を権力的に平定するといった近代司法シス

テムへの懷疑となって表れてきているのではなからうか。こうした点をどのように解明し、より妥当な正義の実現システムを構築していくか。これがR JやA D Rが我々に突きつけた課題であり、いわゆる先端法学の課題ではないだろうか。

四、むすびにかえて

以上、特に従来の司法システムとの関連においてR JとA D Rをとらえ、両者の比較検討を行ってきた。両者はいずれも従来の司法システムに対する不満足から展開されてきたものといえ、現象的特徴においては重なり合う点もみられるものの、同一の法現象というにはまだ隔たりがあるともいえるかもしれない。それは従来の司法システムにおける法的厳格性ないしは原理による縛りの違いによるのではないかと思われる。刑事司法システムでは罪刑法定原則による厳格な縛りがあり、それゆえにその反動は大きく、その全否定に向かうか、より困難な統合を模索するか、決断を迫られることになる。しかし、民事司法システムでは、刑事司法システムに比べてその縛りはより緩やかであり、従来の司法システムにおける柔軟な運用によっても不満足の解消可能性を見出すことができ、その不満足を明確に別システムの構想において示すにしても、よりスムーズに統合的な複合的司法システムの模索へと進展することになるのかもしれない。

しかし、その両者に表れた非法化傾向は事実として注意深く認識しておかなければならないであろうし、それどのように理論的に整理し、展開していくべきかを考えなければならぬだろう。ただ、その際に注意すべきは、こうした非法化傾向を近代における法理念への不満足であるとして受け入れるにしても、安易にプレモダンに逆行

するべきではなく、我々が目指すべきものは、あくまでポストモダンでなければならないということではなかろうか。

追記.. 本稿は平成一七年度札幌大学研究助成による研究成果の一部である。

- (1) たとえば、「先端法学」を正面から取り上げている、土田道夫、高橋則夫、後藤巻則編『ブリッジブック先端法学入門』（信山社、二〇〇三年）では、ADRが項目立てられて取り上げられていると同時に、RJ（修復的司法）に関しても、刑事手続の目的に関して「最近では、犯罪により侵害された法的平和を回復して、刑事事件を解決することと解する説も有力となっている」（二七八頁）との説明が加えられ、触れられている。
- (2) 拙稿「修復的司法序説」札幌法学一六卷二号（二〇〇五年）一頁以下、および拙稿「修復的司法と裁判外紛争処理（ADR）」細井洋子、西村春夫、檜村志郎、辰野文理編著『修復的司法の総合的研究—刑罰を越え新たな正義を求めて—』（風間書房、二〇〇六年）五八頁以下。
- (3) 小島武史『ADR・仲裁法教室』（有斐閣、二〇〇一年）四頁。
- (4) 小島武史、前掲書七頁。
- (5) 小島武史、前掲書七頁以下。
- (6) 山田文「ADR—裁判外の紛争処理機関」和田仁孝、太田勝造、阿部昌樹編『交渉と紛争処理』（日本評論社、二〇〇二年）六九頁以下。
- (7) それゆえ、こうした考えでは、紛争当事者をめぐる状況の改善ではなく、力の付与と承認による当事者そのものの改善を目的とする可変的調停が主張されている（Bush, Robert/A. Baruch/Folger, Joseph P., Changing People, Not Just Situations: A Transformative View of Conflict and Mediation, in: Menkel-Meadow, Carrie(ed.), Mediation, 2000, p.76.）。

- (8) 守屋明「多元化する紛争処理システムにおける権利の生成について―非法化的権利生成の意義づけに関する試論的考察」田中成明編『現代法の展望―自己決定の諸相―』（有斐閣、二〇〇四年）二二八頁。
- (9) 守屋明、前掲論文同所。
- (10) 小島武史『裁判外紛争処理と法の支配』（有斐閣、二〇〇〇年）一八七頁。
- (11) 守屋明、前掲論文二二五頁。
- (12) ジム・コンセデイン、ヘレン・ボーエン編（前野育三・高橋貞彦監訳）『修復的司法―現代的課題と実践―』（関西学院大学出版会、二〇〇一年）、ハワード・ゼア（西村春夫・細井洋子・高橋則夫監訳）『修復的司法とは何か―応報から関係修復へ―』（新泉社、二〇〇三年）、さらには藤本哲也編著『諸外国の修復的司法（日本比較法研究所研究叢書67）』（中央大学出版部、二〇〇四年）などでも「修復的司法」という訳語が用いられている。しかし、吉田敏雄『法的平和の恢復―応報・威嚇刑法から修復的正義指向の犯罪法へ』（成文堂、二〇〇五年）などでは、修復的正義という用語が用いられている。こうした訳語の在り方については、前掲拙稿「修復的司法序説」札幌法学一六巻二号六頁以下参照。
- (13) Van Ness/ Strong, *Restoring Justice* 2nd. edition, 2002, pp.27-28.
- (14) Van Ness/ Strong, *ibid.* pp.37-43.
- (15) こうした定義の問題については、高橋則夫『修復的司法の探求』（成文堂、二〇〇三年）八六頁以下参照。
- (16) Marshall, *Restorative justice: an overview*, in Johnstone (ed.), *A Restorative Justice Reader*, 2003, p.28. また、McCold, *Restorative Justice- Variations on a Theme*, in Walgrave(ed.), *Restorative Justice for Juveniles, Potentialities, Risks and Priblenes*, 1997, pp.19-33 を参照。
- (17) Bazemore/ Walgrave, *Restorative Juvenile Justice: In Search of Fundamentals and an Outline for Systemic Reform*, in Bazemore/ Walgrave, *Restorative Juvenile Justice: Repairing the Harm of Youth Crime*, 1999, p.47.
- (18) 例へば、Stain, *Täter-Opfer-Ausgleich und Schuldprinzip - Überlegungen zur geringen Akzeptanz des Täter-Opfer-Ausgleich für Erwachsene in der Praxis*, NSJZ 2000, 393-397. 同く拙稿「〈紹介〉ヴォルフガング・シュタイン『犯罪

者―被害者―和解と責任主義・実務での成人に対する犯罪者―被害者―和解の限定的採用についての考察」札幌法学一四卷二号 (二〇〇三年) 七七頁以下参照。

(19) Johnstone, *Restorative Justice - Ideas, Values, Debates*, 2002, pp.170-171.

(20) 例えば、「愛」を修復的プロセスの重要な動因としてみることもその一端とみることができるところ。J. Braithwaite, *Restorative Justice and a New Criminal Law of Substance Abuse, YOUTH & SOCIETY*, Vol.33 No.2, December 2001, 227-248.これにつき拙稿「ブレイスウェイト『修復的司法と薬物濫用の新たな刑法』」法律時報七六卷二号 (二〇〇四年) 一三二頁以下参照。

(21) この用語は、J. Braithwaite, *Crime, Shame and Reintegration*, 1989 において用いられたが、修復的司法との連関が明確に意識されるようになったのは、オーストラリアのワツガ・ワツガにおける家族集団会議プログラムが組織されてからであるという。Cf. Van Ness/ Strong, *ibid.* pp.30-31.

(22) この用語の訳語については、熟慮民主主義とも協議民主主義とも訳され、確定的なものはないが、一定の真摯な議論や検討をすることによって、異なった見解が一定方向へと変化していくという点で、討議的民主主義という訳を採用した。こうした点を含めて、討議民主主義については、大沢秀介「熟慮民主主義をめぐる最近の議論について」田中宏・大石裕編『政治・社会理論のフロンティア』(慶応大学出版会、一九九八年) 六八頁、旗手俊彦「法の帝国と参加民主主義」井上達夫・島津格・松浦好治編『法の臨界「I」』(法的思考の再定位) (東京大学出版会、一九九九年) 一六五頁以下、篠原一『市民の政治学―討議デモクラシーとは何か―』(岩波新書、二〇〇四年) 特に一五二頁以下、一五七頁、一八四頁以下参照。

(23) J. Braithwaite, *Shame and criminal justice*, *Canadian Journal of Criminology*, July 2000, pp.281-298. なお J. Braithwaite, *Restorative Justice and a New Criminal Law of Substance Abuse*, p.232. も参照のべし。

(24) Karstedt, *Emotions and criminal justice*, *Theoretical Criminology* 6(3), pp.299-317.

(25) Karstedt, *ibid.*

(26) これは、オーストラリアにおいて行われている再統合的恥づけ実験 (*Reintegrative Shaming Experiments*) であるが、これ

について、<http://www.aic.gov.au/rjustice/rise/>を参照。

- (27) ハワード・ゼア、前掲書四頁以下参照。
- (28) J. Braithwaite, *Restorative Justice and a New Criminal Law of Substance Abuse*, p.230.
- (29) J. Braithwaite, *Democracy, community and problem solving*, in *Building Strong Partnerships - for restorative practices*, 1999, pp.36-47.
- (30) 緑大輔「市民による施設監視とコミュニティの討議民主主義」刑事立法研究会編（代表・後藤昭、村井敏邦）『二世紀の刑事施設：グローバル・スタンダードと市民参加』（日本評論社、二〇〇三年）二四八頁以下。
- (31) これは木下智史「アメリカ合衆国における民主主義論の新傾向」法律時報七三卷六号（二〇〇一年）七〇頁以下、七二頁による討議民主主義分析である。
- (32) ユルゲン・ハーバーマス「コミュニケーション能力の理論のための予備的考察」ハーバーマス、ルーマン（佐藤嘉一、山口節郎、藤沢賢一郎共訳）『ハーバーマス・ルーマン論争・批判理論と社会システム理論』（木鐸社・一九八七年）一五〇頁、一六三頁以下参照。
- (33) 拙稿「犯罪・非行に対する国家の責任―紛争・対立の規範中心的な権力的平定から害中心的な討議的解消へ―」法律時報七六卷八号（二〇〇四年）五一頁以下参照。
- (34) それゆえ、「一九七〇年代に考案された西欧のADRモデルは、一九九〇年代に先住民族司法から幾つかの重大な教訓を学ぶまで、八〇年代には、遅々として何処にも進んでいかなかった」（Braithwaite, J., *Democracy, community and problem solving*, p.38）と言われるのである。